

経営比較分析表（平成30年度決算）

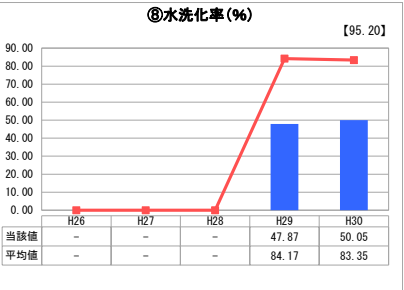
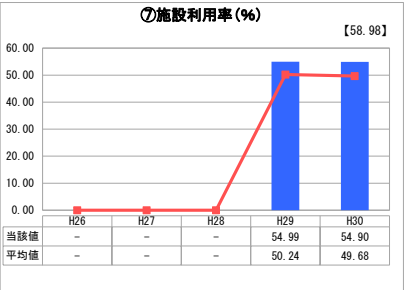
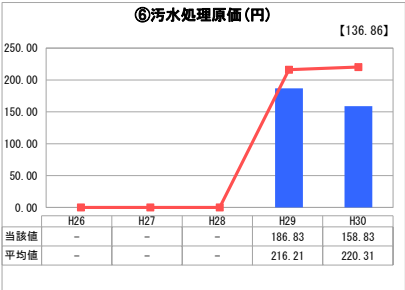
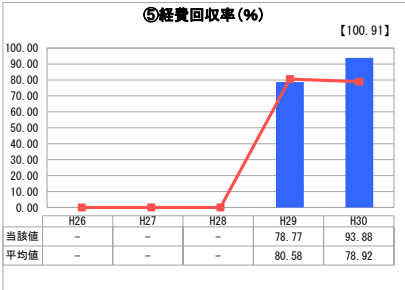
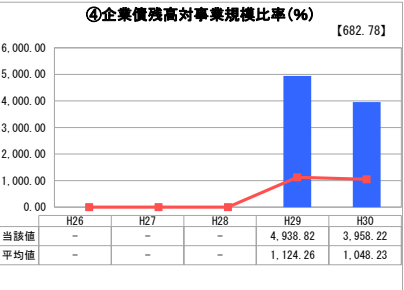
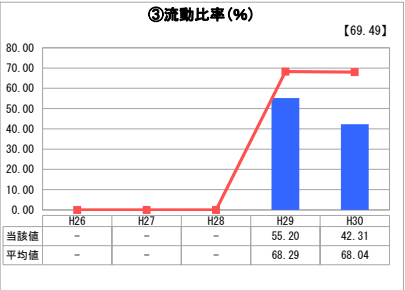
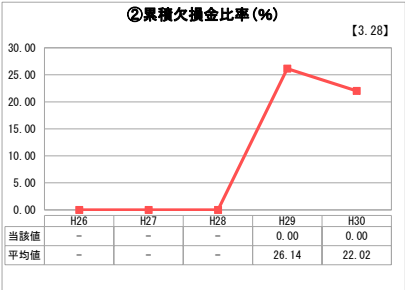
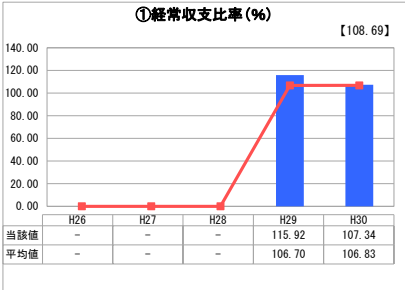
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	56.71	28.91	76.87	3,110

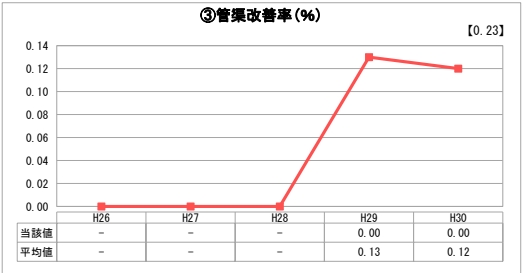
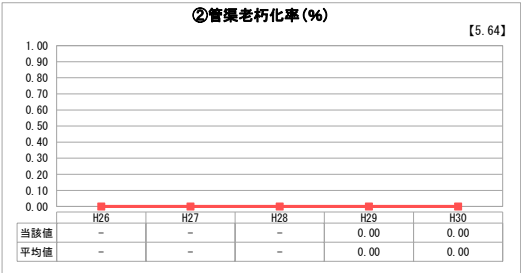
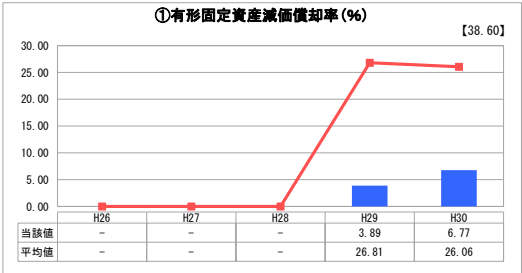
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,682	828.53	55.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,109	5.86	2,237.03

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。
維持管理費は使用料でほぼ賄うことはできているが、人件費、企業債利息については繰入金に依存している。
企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して、高い数値となっている。主な原因は水洗化率が高いため、全国平均を大きく下回っていることによる使用料収入の低迷と考える。
今後は、水洗化率・施設利用率の向上をめざし経営改善を図る必要がある。
また、維持管理費削減のため発注ロットの見直し、建設改良費抑制のためクイックプロジェクト（露出管、曲管等）等の検討を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後15年程度しか経過しておらず、管渠の老朽化で道路の陥没等は見受けられない。そのため今現在、管渠の更新を行う必要性は低い。

全体総括

下水道計画区域内の整備を引き続き行っているが、人口減少等を踏まえH26年度に区域の見直しにより145haの削減を行ったが、水洗化率が50.05%と低い状況となっている。
今後は加入促進と未収金徴収に一層努め料金収入の向上を図る一方で、維持管理費を抑制し経営を安定させる必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

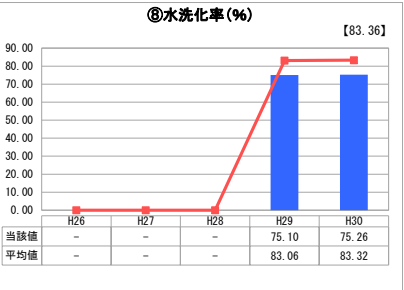
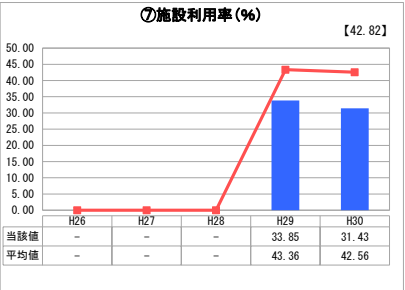
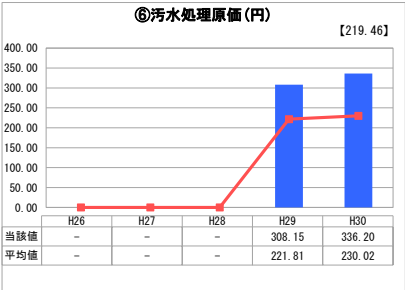
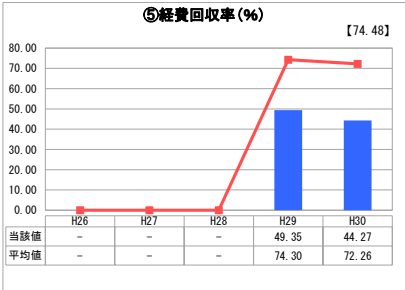
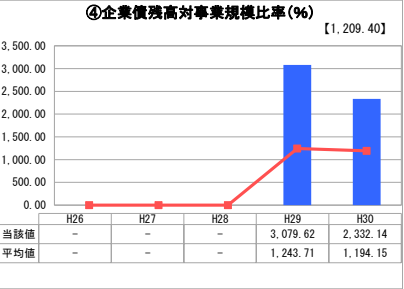
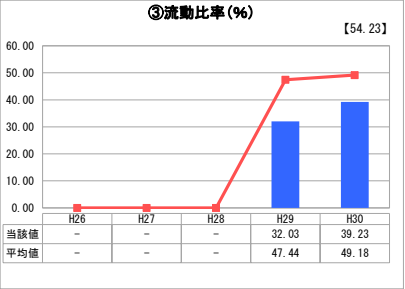
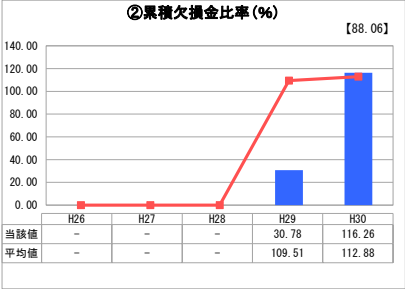
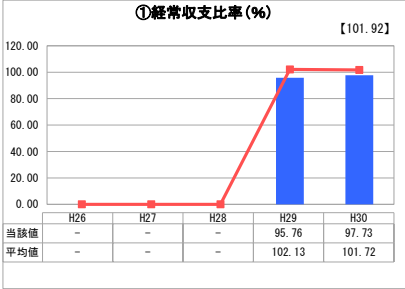
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	75.45	11.70	84.90	3,110

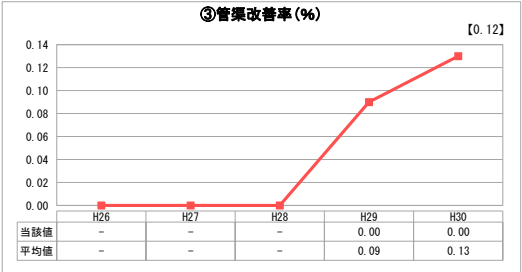
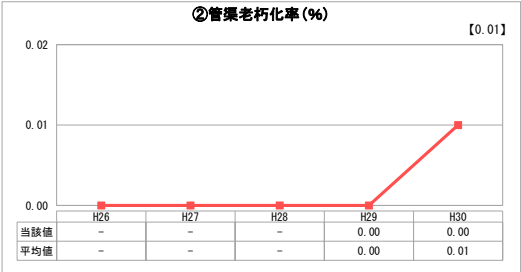
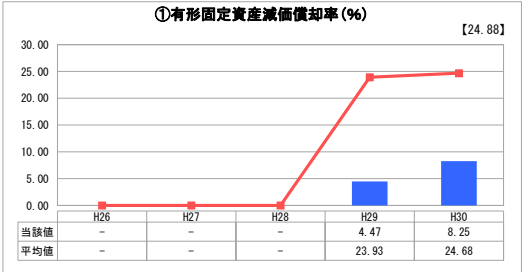
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,682	828.53	55.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,308	3.18	1,669.18

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。施設の維持管理費、企業債利息ともに使用料で賄うことができず繰入金に依存している。

企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっているが、処理区域内の整備は完了しているため、地方債の残高は今後低下していく見込みである。

経費回収率・汚水処理原価の低迷は小規模な処理場4箇所で開催を行っているためである。今後は有収水量の増加、維持管理費の削減を図る必要がある。

また、施設利用率は31.43%となっているが、処理区域内に大規模な観光施設が複数あり処理水量の変動が大いいため、利用率が低くなっている。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年程度しか経過しておらず、管渠の老朽化で道路の陥没等は見受けられない。そのため今現在、管渠の更新を行う必要性は低い。

全体総括

処理区域内の整備は完了しているが、水洗化率は類似団体に比べ低い状況となっている。今後は、加入促進と未収金徴収に一層努め料金収入の向上を図る一方で、維持管理費を抑制し経営を安定させる必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

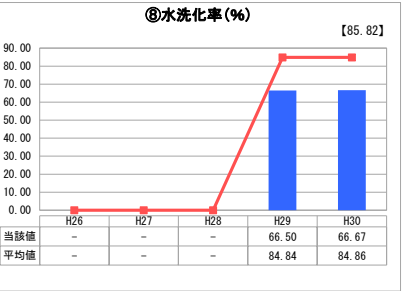
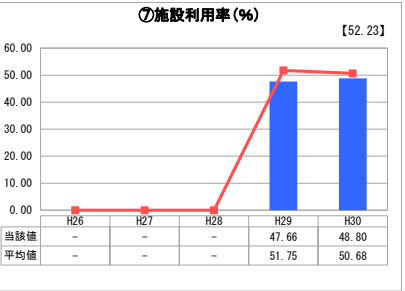
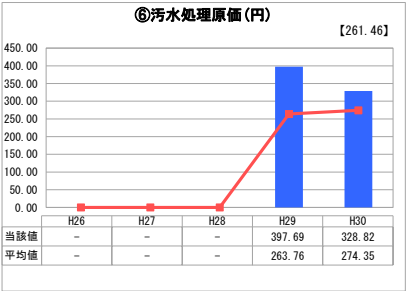
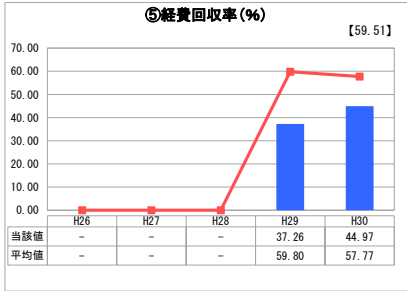
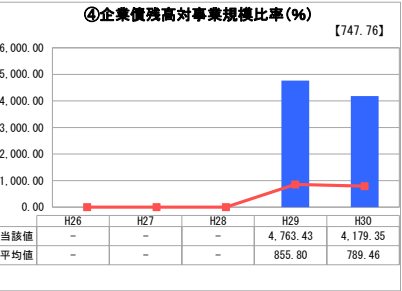
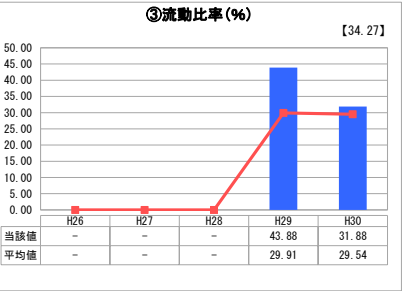
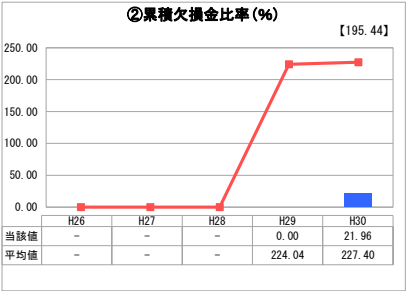
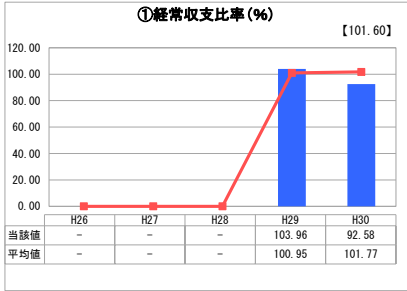
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	67.81	12.90	73.03	3,110

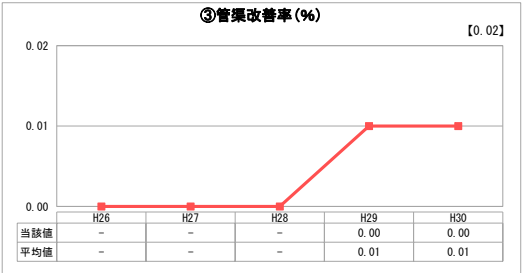
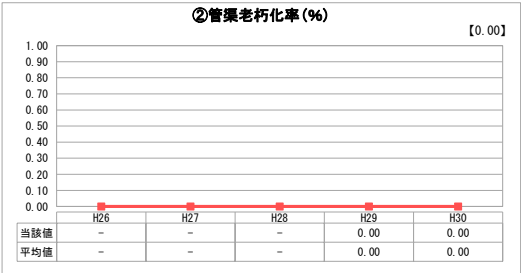
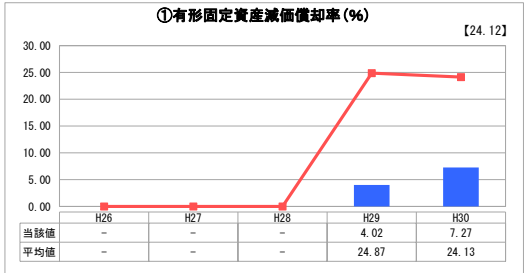
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,682	828.53	55.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,848	1.74	3,360.92

グラフ凡例
■ 当該団体の値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。
維持管理費、企業債利息ともに使用料で賄うことができず繰入金に依存している。
企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっているが、処理区域内の整備は完了しているため、地方債の残高は今後低下していく見込みである。
経費回収率・汚水処理原価の低迷は小規模な処理場6箇所で運転を行っているためである。今後は水洗化率の向上を図り、維持管理費の削減を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年程度しか経過しておらず、管渠の老朽化で道路の陥没等は見受けられない。そのため今現在、管渠の更新を行う必要は低い。

全体総括

処理区域の整備は完了しているため、今後は施設の長寿命化や維持管理が事業の中心となってくる。小規模施設が多いため、汚水処理原価が高く経費回収率が低い状況は引き続き続くことが予測される。このため加入促進と未収金徴収に一層努め料金収入の向上を図る一方で、維持管理費を抑制し経営を安定させる必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

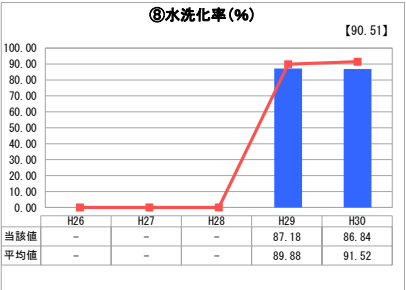
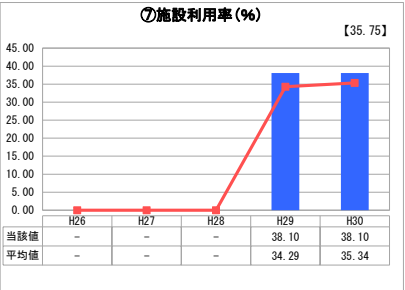
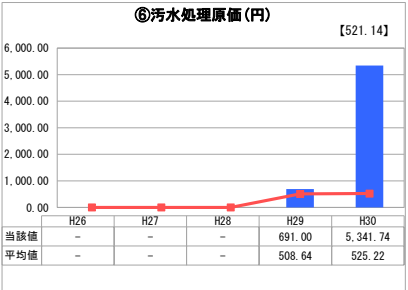
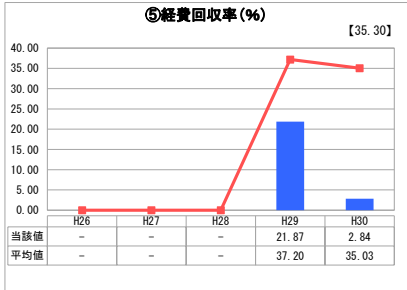
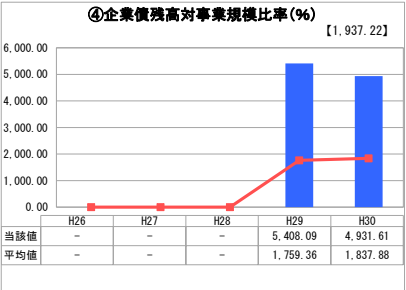
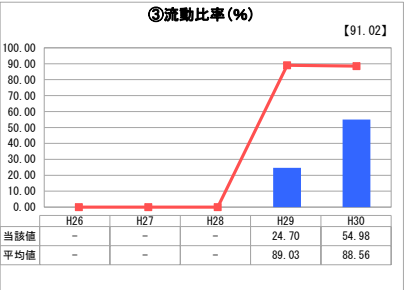
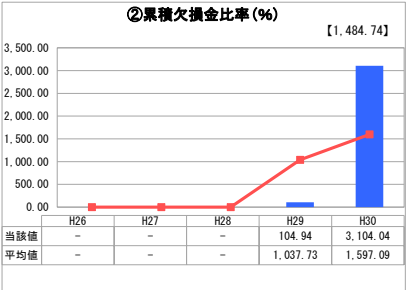
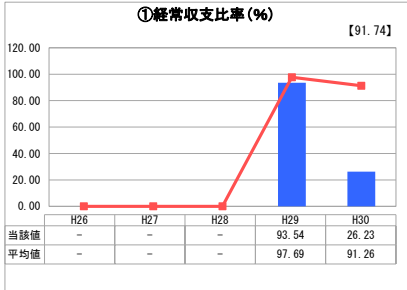
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	49.76	0.08	100.00	3,110

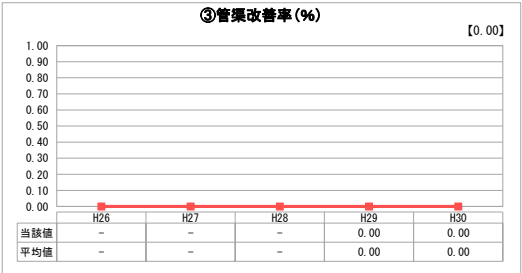
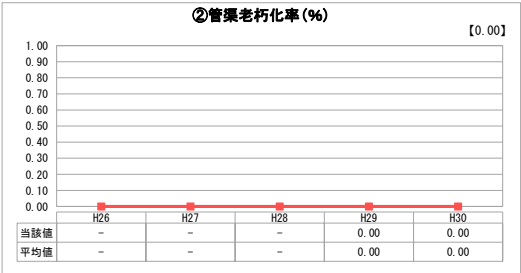
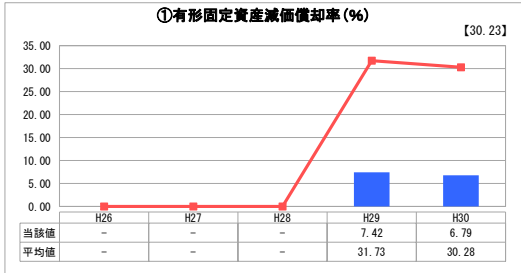
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,682	828.53	55.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
38	0.02	1,900.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。
維持管理費、企業債利息ともに使用料で賄うことができず繰入金に依存している。
企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して、高い数値となっていますが、処理区域内の整備は完了しているため、地方債の残高は今後低下していく見込みである。
H30年度は道路改良に伴う下水道管支障移転工事が完成したため、固定資産除去費で耐用年数が残っている下水道管を除去したため、経費回収率・汚水処理原価が前年度比で大きな変動の要因となっている。また、当施設は少人数の集落のみの施設で、今後も人口減少が予測されるためさらに悪化する可能性がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年程度しか経過しておらず、管渠の老朽化で道路の陥没等は見受けられない。そのため今現在、管渠の更新を行う必要性は低い。

全体総括

当市の小規模集合排水処理事業は既に整備を終えた小規模施設の維持管理であるため、汚水処理原価が高く経費回収率が低い現状は引き継ぐことが予測される。新規加入者が見込める状況でないため料金収入の確実な徴収を図る一方で、維持管理費を要請し現状の経営を維持していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（平成30年度決算）

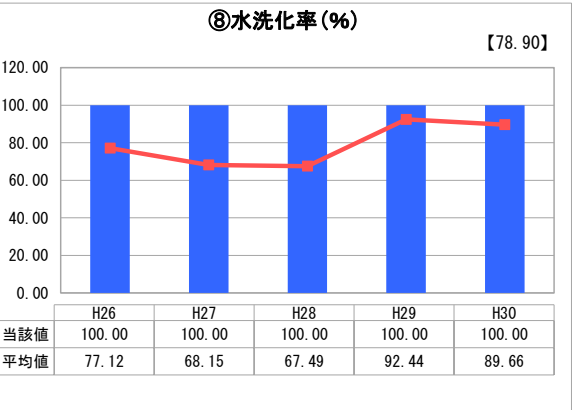
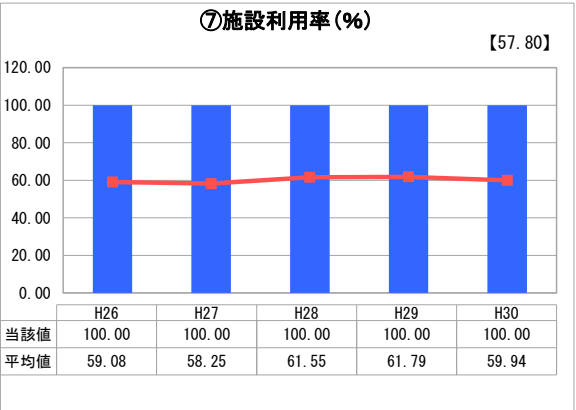
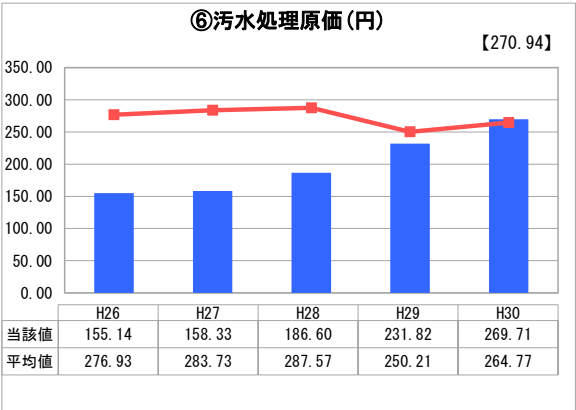
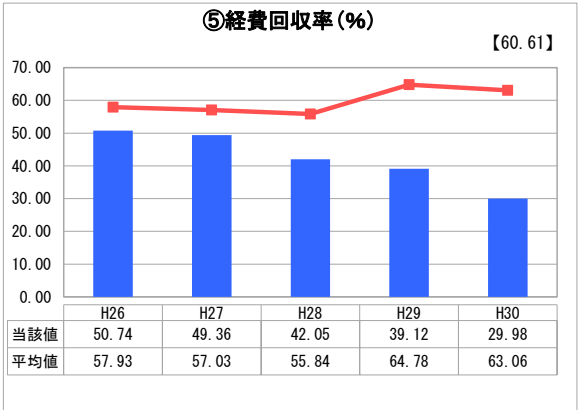
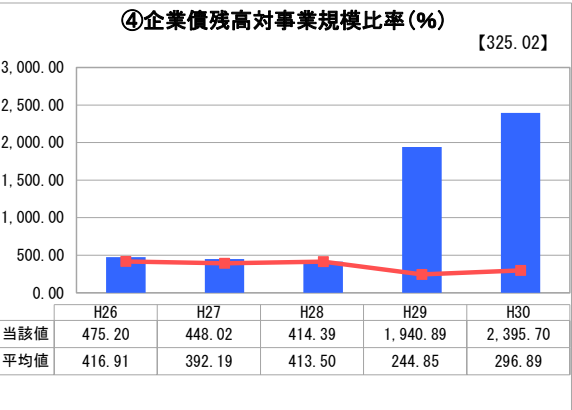
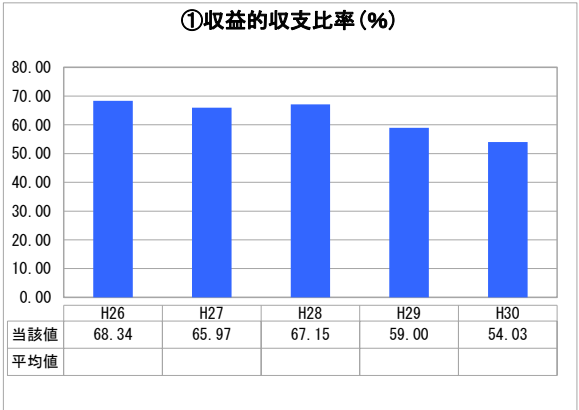
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.28	100.00	2,808

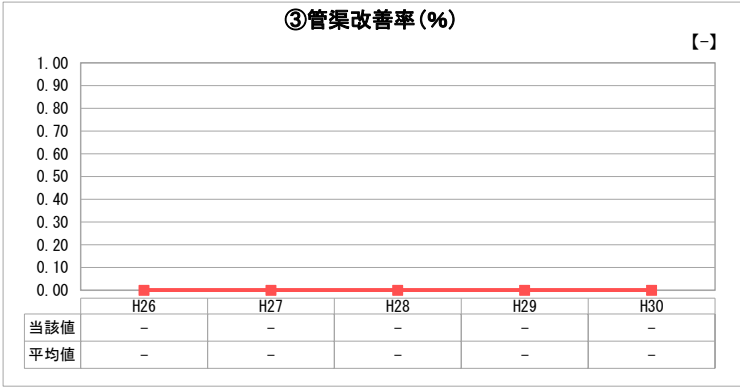
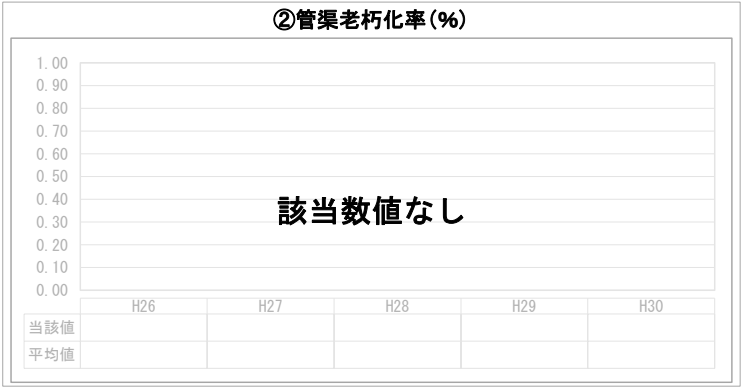
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,682	828.53	55.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,940	814.69	2.38

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
浄化槽の個人への譲渡を行っており、総収益も総費用も減少しているため、地方債償還金の増加等により前年度比も低下している。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債残高は減少しているが、浄化槽の個人への譲渡を行っており、営業収益が大きく減少しているため、対前年比で上昇している。
- ⑤経費回収率
使用料の料金設定が低い影響もあり、経費が賄えていない状況である。
- ⑥污水处理原価
維持管理費（修繕費）、地方債償還金増等のため、対前年比で上昇している。
- ⑦施設利用率、⑧水洗化率
浄化槽設置基数から算定しているため、施設利用率・水洗化率とも100%となっている。

2. 老朽化の状況について

- 必要に応じて、随時修繕を行っている。
平成26年度で新規設置を終了し、平成29年4月より浄化槽を個人へ譲渡している。譲渡前にはプロワの点検・修繕を行い、個人譲渡後の故障等については各個人が対応する。

全体総括

- 平成26年度で新規設置を終了した。
平成29年4月より、設置後10年を経過した浄化槽は順次、使用者個人へ譲渡し、令和6年度で市が管理する浄化槽事業は終了する計画である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。